本社等の重要拠点を移転・分散させたい

No.11

山梨県

融資・税制融通

支援の名称

本社機能移転等の推進

制度の
趣旨・背景

国では東京圏から新たな人の流れを生み出し、地方での雇用機会創出のため、地域再生法を改正し、本社機能の移転等を行う企業に対する国税の優遇措置等を実施。本県でも、これに歩調を合わせ、全国トップレベルの地方税の軽減措置を創設し、産業集積支援助成金と合わせ、本社機能の移転に積極的に取り組んでいる。

制度の
内容

○優遇措置を受ける条件等

- ・県の地域再生計画に基づき、事業者が「整備計画」を作成し、県の承認を受けること。

【承認を受ける条件】：本社機能（本社オフィス、研究所、研修所等）の整備を伴う移転・拡充により増加する従業員数が10人以上（中小企業は5人以上）移転型の場合は増加従業員の過半数が東京からの移転であること など

○優遇措置の内容

1 国税（法人税） ※全国一律

	移転型（東京23区からの移転）	拡充型（他地域からの移転又は県内企業の拡充）
1) オフィス減税	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：投資額 2,000 万円（中小企業 1,000 万円）以上 ・内容：建物、付属設備等の取得価額に対し、特別償却 25%又は税額控除 7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：同左 ・内容：建物、付属設備等の取得価額に対し、特別償却 15%又は税額控除 4%
2) 雇用促進税制	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：地方拠点の当期増加雇用者 1 人あたり ・税額控除：企業全体の従業員増加率 ≥ 10% 50 万円/人、 < 10% 20 万円/人 ※移転型の場合は更に 30 万円/人を追加（その追加分は 3 年間継続） 	

2 地方税（県税） ※本県独自の税率 全国トップレベル

	移転型（東京23区からの移転）	拡充型（他地域からの移転又は県内企業の拡充）
<ul style="list-style-type: none"> ・不動産取得税（本来税率の 1/20） ・事業税（本来税率の 1/20） ・固定資産税（本来税率の 1/20） 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産取得税（本来税率の 1/20） ・固定資産税（本来税率の 1/20） 	

3 産業集積助成金 ※本県独自の制度（県外からの本社機能の移転に限る）

- ・新たに土地取得した場合（建物投資額×10%） + （設備投資額×10%）
- ・空きオフィス等を取得した場合（建物投資額×5%） + （設備投資額×10%）
- ・賃借の場合 建物等の賃借料×1/2（年上限 1,000 万円×3 年まで）を助成

○主な実績

H27.11.27「山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備推進計画」（地域再生計画）が国に認定される
H28.2議会 地方税の不均一課税に必要な条例制定
認定案件 2 件（拡充型）（H28.3.31 現在）

対象と
なる方

地域再生計画記載の地域へ本社機能に移転あるいは県内で拡充する企業
※移転型、拡充型それぞれに対象区域がありますので詳細は下記にお問い合わせください。

問い合わせ
先など

○所管
山梨県 産業労働部 企業立地・支援課
TEL：055-223-1472
E-mail：sangyo-rt@pref.yamanashi.lg.jp

○関連 URL・関連資料

- ・本社機能の移転・拡充をお考えの事業者の皆様へ
<https://www.pref.yamanashi.jp/sangyo-rt/tikisaiseikeikaku.html>
- ・本社機能の移転等に対する優遇措置を受けるまでの流れ
<https://www.pref.yamanashi.jp/sangyo-rt/documents/image.pdf>
- ・山梨県地域再生計画（概要版）
<https://www.pref.yamanashi.jp/sangyo-rt/documents/saiseikei-gaiyou.pdf>